

特集コラム 星槎グループのコロナ禍への対応と課題

事務局全員体制で臨んだ“今までと違うやり方”と今後

山本 健太・榎本 悠介・中根 直也・平林 直子

はじめに

2019 年末に中国・武漢で端を発した新型コロナウイルス感染症拡大による影響（以下「コロナの影響」と略す）は瞬く間に全世界へ広がり、既存の経済形態、生活形態そして学修形態は大きく変容した。

当然のことながら、星槎大学（以下「本学」と略す）もその影響を受けることとなった。2020 年 2 月末からスクーリングが Zoom による自宅受講となるほか、3 月の大学院入試、学位記授与式、4 月の入学式についても Zoom 対応となるなど、教育活動への対応、それに伴う事務局の実務対応において大きな変更を余儀なくされた。

これらの事態を踏まえ、本稿では、コロナの影響下での事務局における実務対応の具体例とその課題、今後に向けた展望について記述する。

1. ネット受講環境の確認と支援、新たな効果

事務局の実務対応における最初の課題として浮かび上がったのは、学務運営において「学生の受講環境調査」と「自宅受講化の周知」を急ぎ進めることであった。コロナの影響前でも一部科目で自宅受講を実施していたが、全ての科目を自宅受講化にするとすると、ネット環境の有無確認、所持機材のスペックの確認、接続テストの調整などの多岐にわたる事項について、5,000 人を超える学生に確認していかなければならない。当然、教務部のみで対応することは困難であり、事務局全員体制でその対応を進めていくことになった。

学生に対する調査を進めていくと、学生の年齢が 20 歳前後にある程度限定される一般的な通学制大学と異なり、幅広い年齢層が所属する本学学生は、ICT スキル・機器保有環境についても千差万別で、例えば「パソコンを持っていない」「自宅にネット環境がない」「環境はあるが接続の仕方がわからない」といった具合に、学生が自宅で学修を進めるうえで複数の課題があり、それぞれ個別の支援が必要であることが明確となった。

さらに、学生への対応だけではなく、各科目の担当教員への対応というミッションも発生した。Zoom の使い方などの技術支援、各科目の特性に応じた授業支援など、様々な面での対応を迫られた。特に体育実技や教科教育法など、これまで対面授業を前提としていた科目の担当教員から多くの相談が寄せられ、事務局職員もそれらの相談に応じられるスキルの向

上を図ることが求められた。

これらの経験が、学生や教員への技術支援、授業支援に対する事務局職員全体のスキル向上につながったといえるが、特にスクーリング時において、これらの対応が積み重なったことで、昨年までに比べて、より多くの労力と時間を事務局職員は割かざるを得なかった。

影響は前述の学務運営にとどまらず、学生募集・広報活動にも及んだ。通信制で全国に学生が居住する本学においては、事務局が所在する神奈川県だけでなく、日本全国で募集活動を行っており、定期的に現地での入学相談会を実施してきた。政府が新型コロナウイルス感染症拡大に基づく緊急事態宣言を発したことにより、地方への出張が困難となったため Web および電話での入学相談を基本とする形に変更せざるを得なかった。例年と同様の募集活動は実施できなく、とりわけ夏期に実施している私立大学通信教育協会主催の合同入学説明会が中止された影響は大きかった。しかし、その環境下においても、資格履修生の新規募集を含めて、紙媒体を中心とした広報活動により、コロナの影響下でも入学者が3,000 人を超えたことは、事務局の運営において、誇らしく明るい情報として記しておきたい。

このように“今までと違うやり方”は対応に大きな負荷が生じた一方で、新たな効果も生み出してきた。例えば、教科教育法などの特定科目が自宅受講になったことで、これまで札幌・名古屋・大阪・福岡・沖縄といった主要地域のみで開講されていたために「現地に赴けないから」という理由から受講を断念していた学生が「自宅受講ができるならば」と履修登録し、スクーリング参加が行えるようになるなど、履修促進、学修機会拡充において新たな効果を生み出すことにつながった。特に Zoom による受講環境が整い、オンライン授業への対応が容易な学生にとっては、学修環境の変更がプラスに作用したといえる。また、入学式をはじめとした式典、オリエンテーションの参加人数も例年より多数増であったことも事実であり、星槎のメッセージを伝えるツールが増したことは明るい兆しと捉えられる。

2. 今後も「日本一面倒見がよい大学」であるために

コロナの影響の動向に関わらず、本学の基本方針として学生の学びやすさを重視し、2021 年度以降も Zoom による授業形態を中心にしていくことが決定している。しかし学びやすい環境が整備されていく一方で、「パソコンを持っていない」「ネット環境がない」「インターネットから情報を収集できない」という学生にとっては、学修環境が制限されることになる。パソコン等の貸し出しや操作方法の説明は既に進めているところであるが、加えて 2021 年 4 月よりスタートする LMS (Learning Management System) へのサポート等に今後は時間を割く必要がある。

星槎グループの理念の一つに「人を排除しない」がある。世代・国籍・環境を問わず全ての人に学びの機会をつくることを大切にし、入学にあたって「試験による審査」に代えて「書類による審査」で学生の受け入れを行っている。今後、オンライン授業による運営が中心となっていく中で理念を守り続けるには、学生が学ぶためにハード面だけでなく情報や知識などソフト面でも環境を整えることが求められる。事務局のサポート体制の強化は急務で

あるが、併せて、教員の自立した授業運営も急務である。教員及び事務局間の相互協力のもと、着実に学修機会、学修環境の充実を図っていくことが求められる。

コロナの影響により、「実施方法」「人的資源」「金銭的資源」が限られる中で、いかに教育機会を“無理なく、効率的かつ持続可能な形で”提供し、星槎大学の使命を果たしていくのか。全国的に大学が“生き残るチャンス”も“生き残れないピンチ”も顕在化する状況下で、「日本一面倒見がよい大学」の事務局スタッフとしての誇りと意地とを抱きながら、惑うことなく、今後も「学生のため」の存在として各種業務を推進していきたい。